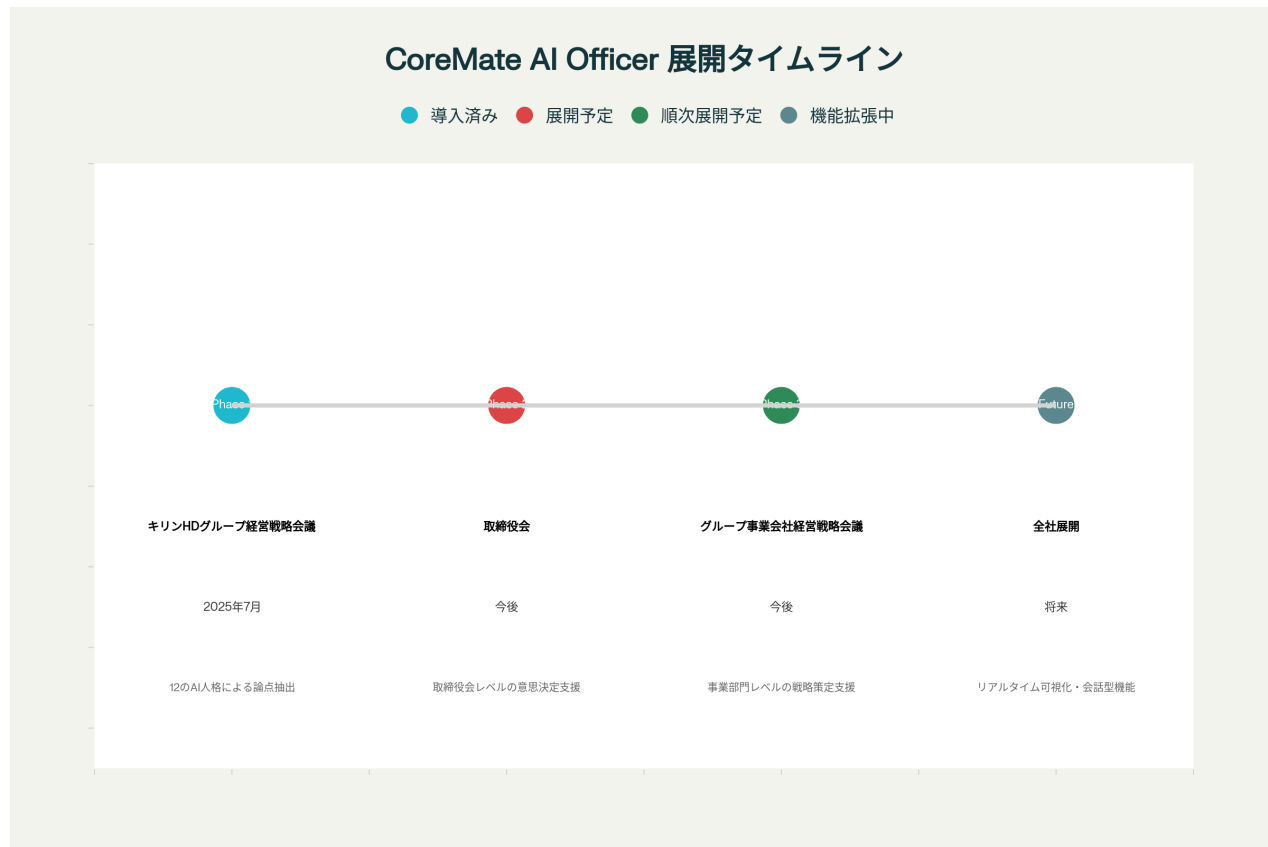


麒麟ホールディングスのAI役員「CoreMate」導入 プレスリリースの深掘り分析

麒麟ホールディングスが2025年7月に導入したAI役員「CoreMate（コアメイト）」は、企業経営におけるAI活用の新たなパラダイムを示す革新的な取り組みである^{[1][2]}。このプレスリリースの背景と意義を多角的に分析し、食品業界および企業経営全体への影響を考察する。



麒麟のAI役員「CoreMate」導入・展開計画のタイムライン

AI役員CoreMateの革新性とシステム概要

技術的特徴と機能

CoreMateは、過去10年分の麒麟ホールディングスの取締役会およびグループ経営戦略会議の議事録データ、社内資料、外部最新情報を学習した12名のAI人格で構成される^{[1][2]}。この複数のAI人格が相互に議論を交わし、経営戦略会議で検討すべき論点や意見を抽出して、実際の経営層に提示する仕組みとなっている^[1]。

システムの最大の特徴は、単なる情報分析ツールではなく、経営層の意思決定プロセスに直接参画する「右腕」として位置づけられている点である^{[1][2]}。年間30回以上のグループ経営戦略会議で活用

され、起案者が事前にCoreMateと「壁打ち」を行うことで、多様な経営視点を事前に取り込むことが可能となる^{[11][12]}。

期待される効果と価値創造

CoreMateの導入により期待される効果は、「生産性向上」と「価値創造」の二つの軸で整理される^{[11][12]}。生産性向上の面では、会議準備の効率化、与件整理や資料作成精度の向上、経営層・担当者の価値創造活動への時間創出が見込まれる^[11]。価値創造の側面では、外部の最新専門知識を継続的にアップデートし、客観的かつ多様な意見を即座に取り込むことで、変化の激しい外部環境に対応したイノベーション創出の意思決定加速が期待される^{[11][12]}。

KIRIN Digital Vision 2035との戦略的整合性

デジタル戦略の全体像

CoreMateの導入は、キリングループの長期デジタル戦略「KIRIN Digital Vision 2035（KDV2035）」の中核をなす取り組みである^{[3][4]}。KDV2035は「人がやらなくてよい仕事をゼロにする（生産性向上）」と「人と共に価値を生み出す仕事を加速させる（価値創造）」という二本柱を掲げ、食・ヘルスサイエンス・医の領域で価値創造の「質」「量」「スピード」を飛躍的に高めることを目標としている^{[3][12]}。

人材育成とデジタル基盤強化

キリングループは2020年にDX戦略推進室を設立し、「DX道場」による体系的な人材育成を実施してきた^{[5][6]}。これまでに約3,800人が受講し、上級・中級・初級の育成体系を確立している^{[3][5]}。2024年5月には OpenAI GPTモデルを使用した「BuddyAI」を国内グループ会社従業員約15,000人に導入し、生成AI活用の基盤を構築した^{[3][17]}。

食品業界におけるDX課題とキリンの先進的対応

業界共通の構造的課題

食品業界は深刻な構造的課題に直面している。慢性的な人手不足、DX推進人材の不足、技術知識・ノウハウの不足、予算確保の制約、フードロス問題、品質管理の高度化要求、国内市場の縮小と需要の多様化などが挙げられる^{[8][9][10][11]}。特に、従業員100人未満の事業所が全体の9割を占める食品製造業において、労働生産性は製造業平均の6割に満たない状況にある^{[10][12]}。

キリンの包括的対応戦略

キリンは他社に先駆けて、これらの課題に対する包括的な対応戦略を展開している。AI・ロボティクス導入による自動化推進、DX道場による体系的な人材育成、OpenAI連携による最新AI技術の積極導入、CSV経営による長期投資視点、需要予測AIによるサプライチェーン最適化、AIによる品質管理・検査工程の高度化、ヘルスサイエンス事業での新市場開拓などが特徴的である^{[8][9][10]}。

南方健志社長のリーダーシップと経営方針

経歴と専門性

2024年3月に社長COOに就任した南方健志氏は、1961年生まれで東京大学農学部を卒業後、1984年に麒麟ビールに入社した^{[13] [14] [15]}。取手工場副工場長、生産統括部主幹など現場での豊富な経験を積み、主力ビール「一番搾り」の開発時の製造工程設計にも携わった技術者出身の経営者である^{[15] [16]}。

2018年から協和発酵バイオの代表取締役社長、2022年からヘルスサイエンス事業本部長を歴任し、特にヘルスサイエンス事業の成長に強い使命感を抱いている^{[13] [15] [17]}。2023年には約1,700億円で買収したオーストラリアの健康食品最大手「ブラックモアズ」との統合作業も進めてきた^[15]。

CSV経営とサステナビリティ戦略

キリンググループは2013年からCSV（Creating Shared Value）経営を掲げ、社会的価値と経済的価値の両立を追求している^{[18] [19] [20]}。東日本大震災での麒麟ビール仙台工場の復旧経験が原点となっており、「酒類メーカーとしての責任」を前提に「健康」「コミュニティ」「環境」の社会課題に取り組んでいる^{[19] [20]}。

南方社長の下では、特にヘルスサイエンス事業の拡大に注力しており、免疫機能の維持をうたう独自素材「プラズマ乳酸菌」の供給拡大や、2030年にはヘルスサイエンス飲料の売上を2024年比2倍以上に拡大する目標を掲げている^{[17] [21]}。

国際的評価と他社との比較

環境経営での先進性

キリンググループは環境経営においても先進的な取り組みを展開しており、SBTイニシアチブにおいて世界の食品企業として初めてネットゼロの認定を取得した^{[22] [23]}。また、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）のLEAPアプローチによる自然資本の情報開示も世界初である^{[22] [23]}。

海外企業との比較

海外の食品業界でもAI活用が進んでいる。スターバックスはAIとビッグデータを駆使した店舗運営の効率化、Uber EatsはAIチャットボットによる注文プロセスの迅速化、米国のピザチェーン大手はAIによる来客予測と調理の自動化を実現している^{[24] [25]}。しかし、経営戦略会議にAI役員を直接参画させる取り組みは、キリンが世界でも先駆的な事例といえる^{[26] [27]}。

今後の展開と業界への影響

段階的展開計画

CoreMateは段階的な展開が計画されている。第1段階として2025年7月からキリンホールディングスのグループ経営戦略会議で導入され、第2段階では取締役会、第3段階ではグループの事業会社における経営戦略会議への順次展開が予定されている^{[11] [12]}。将来的には、会議参加者同士の議論内容をリアルタイムで可視化する機能や、会話型のCoreMateの開発も計画されている^{[11] [28]}。

業界への波及効果

キリンのAI役員導入は、食品業界全体のDX推進に大きな影響を与える可能性がある。特に、人手不足が深刻な中小企業にとって、AIによる経営支援システムの導入は生産性向上と競争力強化の重要な手段となりうる^{[8] [9] [10]}。また、他の製造業や小売業においても、類似のAI活用モデルが広がることが予想される。

結論

キリンホールディングスのAI役員「CoreMate」導入は、単なる技術革新を超えて、企業経営の新たなパラダイムを提示する画期的な取り組みである。CSV経営という長期的視点に基づく戦略的投資、体系的なデジタル人材育成、そして経営者のリーダーシップが相まって実現された本取り組みは、食品業界の構造的課題解決のモデルケースとなりうる。今後の展開と他企業への波及効果が注目される中、キリンは「世界のCSV先進企業」への道筋を着実に歩んでいる^{[18] [19]}。



1. <https://webtan.impress.co.jp/n/2025/08/05/49869>
2. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001290.000073077.html>
3. https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0714_01.html
4. <https://www.kirinholdings.com/jp/innovation/dx/>
5. <https://jinjibu.jp/hrt/article/detail/techactivities/2728/>
6. <https://www.kirinholdings.com/jp/investors/files/pdf/kirinreport2025.pdf>
7. <https://news.mynavi.jp/techplus/article/20250804-3397111/>
8. <https://wakka-inc.com/blog/24129/>
9. https://reskilling-navi.com/column/food_dx
10. https://www.foodtechjapan.jp/hub/ja-jp/blog/article_066.html
11. <https://dx-consultant.co.jp/internal-food-industry-dx/>
12. <https://journal.meti.go.jp/p/29547/>
13. <https://jbpress.ismedia.jp/list/jir/follow/author/南方 健志>
14. <https://sho-reversal.com/kirin-minamikata/>
15. <https://etutorend.com/2030/>
16. https://www.mitsubishi.com/ja/profile/csr/mpac/monthly/top_interview/2024/09/1.html
17. <https://www.sankei.com/article/20250129-6SWDE2YEIRI5NKIEICI6HGGUJU/>
18. <https://www.kirinholdings.com/jp/company/strategy/csv/>
19. https://www.maff.go.jp/j/shokusan/fcp/whats_fcp/attach/pdf/study_2022-118.pdf
20. <https://biz.toyokeizai.net/case/detail/id=2891>
21. <https://rd.kirinholdings.com/organization/healthscience.html>
22. https://www.kirin.co.jp/journal/others/stories/20241009_01/
23. <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/79753>
24. https://www.toshibatec.co.jp/column/oyakudachi/202501_rt_topics01.html
25. <https://shift-ai.co.jp/blog/3915/>

26. <https://japan.cnet.com/article/35236312/>
27. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC303DU0Q5A730C2000000/>
28. <https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2036523.html>